【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月６日
【中間会計期間】	第65期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	株式会社ミスミグループ本社
【英訳名】	MISUMI Group Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　清　水　　新
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段南一丁目６番５号
【電話番号】	03－6777－7800(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 ＣＦＯ ファイナンスプラットフォーム・ハブ代表役員　高　波　　徹
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段南一丁目６番５号
【電話番号】	03－6777－7501
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 ＣＦＯ ファイナンスプラットフォーム・ハブ代表役員　高　波　　徹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第64期 中間連結会計期間	第65期 中間連結会計期間	第64期
会計期間		自　2025年４月１日 至　2025年９月30日	自　2026年４月１日 至　2026年９月30日	自　2025年４月１日 至　2026年３月31日
売上高	(百万円)	205,814	273,606	441,383
経常利益	(百万円)	20,338	37,058	49,095
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	13,997	25,037	40,457
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	17,929	23,691	65,675
純資産額	(百万円)	357,127	381,303	382,509
総資産額	(百万円)	429,254	478,086	464,969
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	51.06	95.05	149.30
潜在株式調整後 １株当たり中間(当期)純利益	(円)	50.96	94.90	149.00
自己資本比率	(%)	82.6	79.2	81.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	17,528	32,347	52,190
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△34,340	△3,940	△43,203
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△17,684	△26,418	△41,801
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	95,205	106,165	104,202

(注) １．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．第64期連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第64期中間連結会計期間の関連する主要な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（ＦＡ事業）

当中間連結会計期間において、Guangzhou Feidi Manufacturing Co., Ltd.を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、当社の連結子会社であったSURUGA SEIKI (FOSHAN) Co., LTD.は、当中間連結会計期間において清算が結了したことに伴い連結の範囲から除外しております。

この結果、2026年９月30日現在では、当社グループは、株式会社ミスミグループ本社（当社）、連結子会社60社、非連結子会社１社および関連会社３社で構成されております。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における世界経済は、中東情勢をはじめとする地政学リスクなど、先行き不透明な状況が継続しましたが、ＡＩ関連投資を背景としたデータセンターおよび半導体関連向けを中心とする需要は好調に推移しました。

こうした環境において、当社はメーカー事業と流通事業を併せ持つユニークな業態を活かしています。これを支える事業基盤をグローバルで進化させ、顧客の確実短納期ニーズに応えることで世界の製造業を中心とした自動化関連産業に貢献しています。これまで当社が築いてきたＩＴ、生産、物流の強固な事業基盤やグローバル拠点網を活用しながら、新商品・新サービスを含む新事業開発を継続し、顧客の需要を的確に捉えることに努めました。

これにより、当社グループは、ＡＩ関連投資を背景として拡大したデータセンターおよび半導体関連向け需要に加え、主要顧客産業である自動車関連の一部に見られた需要の持ち直しを取り込みました。

この結果、連結売上高は273,606百万円（前年同期比32.9%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は37,132百万円（前年同期比89.8%増）、経常利益は37,058百万円（前年同期比82.2%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は25,037百万円（前年同期比78.9%増）となりました。

なお、2026年３月期末において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前年同期との比較にあたっては、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させた2026年３月期中間期の数値を用いております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①ＦＡ事業

ＦＡ事業は、グローバルで好調な設備投資需要を的確に捉えたほか、データセンター関連需要の取り込みに加え、Fictiv、エコノミーシリーズ、D-JIT、meviy等のデジタルモデル施策が業績を牽引したことにより、売上高は109,246百万円（前年同期比50.2%増）、営業利益は19,014百万円（前年同期比135.5%増）となりました。

②金型部品事業

金型部品事業を取り巻く環境は、地域により濃淡が見られたものの、総じて堅調に推移しました。この結果、売上高は48,497百万円（前年同期比13.9%増）、営業利益においては5,609百万円（前年同期比34.3%増）となりました。

③ＶＯＮＡ事業

ＶＯＮＡ事業は、ミスミブランド以外の他社製品も含めた製造・自動化関連設備部品、ＭＲＯ（消耗品）等間接材を販売するミスミグループの流通事業です。欧州を除く全地域が二桁成長したことに加え、収益性も改善したことにより、売上高は115,861百万円（前年同期比28.0%増）、営業利益は12,508百万円（前年同期比71.2%増）となりました。

(資産)

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ13,117百万円（＋2.8%）増加し、478,086百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金、原材料及び貯蔵品、その他の流動資産の増加により流動資産が19,074百万円（＋6.5%）増加した一方で、有形固定資産が1,540百万円（△2.7%）減少したこと、無形固定資産が3,625百万円（△4.0%）減少したことによるものです。

(負債)

総負債は、前連結会計年度末と比べ14,323百万円（＋17.4%）増加し、96,783百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金、未払法人税等、賞与引当金、その他の流動負債等の増加により流動負債が14,188百万円（＋21.8%）増加したことによるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比べ1,206百万円（△0.3%）減少し、381,303百万円となりました。この主な要因は、自己株式の取得等により自己株式が増加（純資産は減少）した一方で利益剰余金が増加したことにより株主資本が462百万円（＋0.1%）増加したこと、および為替換算調整勘定等のその他の包括利益累計額が1,443百万円（△2.1%）減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度の81.7%から79.2%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比べ1,962百万円増加し、106,165百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、32,347百万円の純収入となりました（前年同期は17,528百万円の純収入）。この主な内訳は、税金等調整前中間純利益が37,404百万円、減価償却費が9,724百万円、賞与引当金の増加額が4,069百万円、売上債権の増加額が10,845百万円、棚卸資産の増加額が3,844百万円、仕入債務の増加額が3,432百万円、法人税等の支払額が7,125百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,940百万円の純支出となりました（前年同期は34,340百万円の純支出）。この主な内訳は、固定資産の取得による支出が7,630百万円、定期預金の預入による支出が3,273百万円、定期預金の払戻による収入が7,439百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、26,418百万円の純支出となりました（前年同期は17,684百万円の純支出）。この主な内訳は、自己株式の取得による支出が15,909百万円、配当金の支払額が9,262百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は2,867百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の状況

当中間連結会計期間において、生産、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,020,000,000
計	1,020,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在発行数(株) (2026年11月６日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	285,309,897	285,315,697	東京証券取引所 プライム市場	(注)１、２
計	285,309,897	285,315,697	―	―

(注) １　完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
２　単元株式数は100株であります。
３　提出日現在の発行数には、2026年11月１日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2026年４月１日～ 2026年９月30日(注)	88	285,309	141	14,868	141	21,567

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区赤坂１丁目８番１号 赤坂インターシティＡＩＲ	54,029	20.72
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海１丁目８番12号	27,149	10.41
BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC (常任代理人 株式会社三菱ＵＦＪ銀行)	米国 ニューヨーク (東京都千代田区丸の内１丁目４-５ 決済事業部)	14,762	5.66
CEP LUX - ORBIS SICAV （常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店）	ルクセンブルク ベルタンジュ (東京都新宿区新宿６丁目27番30号)	6,380	2.45
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	米国 ボストン (東京都港区港南２丁目15-１ 品川インターシティＡ棟)	5,744	2.20
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	米国 ボストン (東京都港区港南２丁目15-１ 品川インターシティＡ棟)	5,137	1.97
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	英国 ロンドン (東京都港区港南２丁目15-１ 品川インターシティＡ棟)	4,931	1.89
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505025 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	米国 ボストン (東京都港区港南２丁目15-１ 品川インターシティＡ棟)	4,199	1.61
RBC IST 15 PCT NON LENDING ACCOUNT - CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	カナダ オンタリオ (東京都新宿区新宿６丁目27番30号)	4,172	1.60
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町２丁目２-２	4,061	1.56
計	―	130,569	50.07

(注) １　「所有株式数」の1,000株未満は、切り捨てております。
２　「発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合」は、小数点以下第３位で四捨五入しております。
３　上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社53,715千株、株式会社日本カストディ銀行25,018千株、野村信託銀行株式会社（投信口）4,061千株であります。
４　当社は自己株式24,546千株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

5　2024年11月22日（報告義務発生日2024年11月15日）に、次の法人から、公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に関する変更報告書において、次のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロスアンジェルス、サウスホープ・ストリート333	13,439	4.72

6　2025年２月５日（報告義務発生日2025年１月31日）に、次の法人から、公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、次のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目８番３号	6,185	2.17
ブラックロック（ネザーランド）BV	オランダ王国 アムステルダム HA1096 アムステルプレイン １	343	0.12
ブラックロック・ファンド・マネジャーズ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	641	0.23
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン ボールスブリッジ ボールスブリッジパーク２１階	588	0.21
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	3,337	1.17
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ．エイ．	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	2,866	1.01
ブラックロック・インベストメント・マネジメント（ユーケー）リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	311	0.11
計	―	14,272	5.01

7　2025年５月20日（報告義務発生日2025年５月14日）に、次の法人から、公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に関する変更報告書において、次のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
スプラスグローブ・インベストメント・マネジメント・リミテッド	カナダ国オンタリオ州トロント１８１ユニバーシティアベニュー1300号	11,706	4.11

8　2025年９月19日（報告義務発生日2025年９月15日）に、次の法人から、公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に関する変更報告書において、次のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目１番１号	10,242	3.59
アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目７番１号	6,015	2.11
計	―	16,257	5.70

9　2025年10月６日（報告義務発生日2025年９月30日）に、次の法人から、公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に関する変更報告書において、次のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番１号	638	0.22
ノムラ　インターナショナル　ピーエルシー	１Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	165	0.06
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲二丁目２番１号	16,463	5.77
計	―	17,267	6.06

10　2026年８月20日（報告義務発生日2026年８月14日）に、次の法人から、公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に関する変更報告書において、次のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー	アメリカ合衆国、02210マサチューセッツ州ボストン、コングレス・ストリート280	6,845	2.40
ウエリントン・マネージメント・ホンコン・リミテッド	香港、セントラル、ファイナンス・ストリート８、トゥー・インターナショナル・ファイナンス・センター17階	4,770	1.67
ウエリントン・マネージメント・ジャパン・ピーティーイー・リミテッド	東京都千代田区丸の内一丁目１番１号パレスビル７階（日本における営業所）	4,373	1.53
ウエリントン・マネージメント・ヨーロッパ・ゲーエムベーハー	ドイツ連邦共和国、60325 フランクフルト・アム・マイン、ボッケンハイマー・ラントシュトラーセ43-47	3,084	1.08
ウエリントン・マネージメント・インターナショナル・リミテッド	英国、SW1E ５JL、ロンドン、ビクトリア・ストリート80、カーディナル・プレイス	2,526	0.89
ウエリントン・マネージメント・シンガポール・ピーティーイー・リミテッド	シンガポール共和国018981、マリーナ・ベイ・ファイナンシャル・センター、タワー１、＃03-01、８マリーナブルバード	565	0.20
計	―	22,164	7.77

11　2026年９月３日（報告義務発生日2026年８月31日）に、次の法人から、公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に関する変更報告書において、次のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内２丁目７番３号 東京ビルディング	7,221	2.53
ジェー・ピー・モルガン・アセット・マネジメント（ユーケー）リミテッド	英国、ロンドン E14 5JP カナリー・ウォーフ、バンク・ストリート25	409	0.14
ジェー・ピー・モルガン・インベストメント・マネージメント・インク	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 10017 ニューヨーク市 パーク・アベニュー 270	1,439	0.50
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内２丁目７番３号 東京ビルディング	61	0.02
ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・ピーエルシー	英国、ロンドン E14 5JP カナリー・ウォーフ、バンク・ストリート25	3,308	1.16
ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・エルエルシー	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 10017 ニューヨーク市 パーク・アベニュー 270	952	0.33
ジェー・ピー・モルガン・アセット・マネジメント（チャイナ）・カンパニー・リミテッド	中華人民共和国 200120 上海 中国（上海）自由貿易試験区 ルージアツイ リング ロード 479号、42&43階	335	0.12
計	―	13,727	4.81

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　24,546,200	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式　260,704,500	2,607,045	―
単元未満株式	普通株式　59,197	―	―
発行済株式総数	285,309,897	―	―
総株主の議決権	―	2,607,045	―

(注) １　「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ7,200株（議決権72個）及び84株含まれております。
２　単元未満株式には当社所有の自己株式24株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ミスミグループ本社	東京都千代田区九段南一丁目６番５号	24,546,200	―	24,546,200	8.60
計	―	24,546,200	―	24,546,200	8.60

２ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

（１）退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役	西本　甲介	2026年６月18日
常勤監査役	和田　高明	2026年６月18日

（２）異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性　7名　女性　5名　（役員のうち女性の比率　41.7%）

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	112,941	110,707
受取手形及び売掛金	98,520	111,587
商品及び製品	60,171	61,076
仕掛品	3,094	3,442
原材料及び貯蔵品	10,172	12,850
その他	11,915	15,704
貸倒引当金	△1,161	△638
流動資産合計	295,654	314,729
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	23,005	22,846
機械装置及び運搬具（純額）	16,133	15,852
土地	4,323	4,314
その他（純額）	13,175	12,084
有形固定資産合計	56,638	55,097
無形固定資産		
ソフトウエア	28,143	27,766
のれん	43,962	41,748
その他	18,264	17,228
無形固定資産合計	90,370	86,744
投資その他の資産		
投資有価証券	5,552	5,706
その他	17,093	16,632
貸倒引当金	△339	△822
投資その他の資産合計	22,306	21,515
固定資産合計	169,314	163,357
資産合計	464,969	478,086

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,852	33,489
未払金	8,653	7,770
未払法人税等	4,867	8,829
賞与引当金	6,333	10,390
役員賞与引当金	226	436
その他	15,246	18,453
流動負債合計	65,180	79,369
固定負債		
退職給付に係る負債	7,362	7,660
事業整理損失引当金	68	―
その他	9,848	9,753
固定負債合計	17,279	17,414
負債合計	82,460	96,783
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,727	14,868
資本剰余金	24,721	24,956
利益剰余金	322,681	338,457
自己株式	△52,392	△68,081
株主資本合計	309,738	310,200
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	118	194
為替換算調整勘定	69,647	68,143
退職給付に係る調整累計額	328	312
その他の包括利益累計額合計	70,094	68,650
新株予約権	1,293	1,011
非支配株主持分	1,383	1,440
純資産合計	382,509	381,303
負債純資産合計	464,969	478,086

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	205,814	273,606
売上原価	110,812	142,594
売上総利益	95,002	131,012
販売費及び一般管理費	※1 75,442	※1 93,879
営業利益	19,559	37,132
営業外収益		
受取利息	1,124	845
雑収入	300	353
営業外収益合計	1,424	1,199
営業外費用		
支払利息	62	219
為替差損	517	698
支払手数料	1	6
雑損失	64	349
営業外費用合計	646	1,273
経常利益	20,338	37,058
特別利益		
関係会社清算益	―	※2 461
事業整理損失引当金戻入額	―	※3 39
特別利益合計	―	500
特別損失		
減損損失	504	155
特別損失合計	504	155
税金等調整前中間純利益	19,834	37,404
法人税等	5,758	12,287
中間純利益	14,075	25,116
非支配株主に帰属する中間純利益	77	79
親会社株主に帰属する中間純利益	13,997	25,037

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	14,075	25,116
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	69	76
為替換算調整勘定	3,793	△1,492
退職給付に係る調整額	△3	△15
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	6
その他の包括利益合計	3,854	△1,425
中間包括利益	17,929	23,691
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	17,849	23,589
非支配株主に係る中間包括利益	79	101

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	19,834	37,404
減価償却費	8,581	9,724
のれん償却額	711	1,543
減損損失	504	155
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	315	294
賞与引当金の増減額（△は減少）	△1,065	4,069
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△123	210
貸倒引当金の増減額（△は減少）	225	△52
受取利息及び受取配当金	△1,153	△876
支払利息	62	219
株式報酬費用	390	426
為替差損益（△は益）	△82	140
持分法による投資損益（△は益）	△23	△30
関係会社清算損益（△は益）	―	△461
売上債権の増減額（△は増加）	△2,734	△10,845
棚卸資産の増減額（△は増加）	202	△3,844
未収消費税等の増減額（△は増加）	△362	△196
仕入債務の増減額（△は減少）	43	3,432
未払金の増減額（△は減少）	△2,204	△23
その他の資産の増減額（△は増加）	△2,133	△3,325
その他の負債の増減額（△は減少）	308	888
小計	21,295	38,853
利息及び配当金の受取額	1,659	839
利息の支払額	△62	△219
法人税等の支払額	△5,364	△7,125
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,528	32,347
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△6,443	△7,630
定期預金の預入による支出	△5,501	△3,273
定期預金の払戻による収入	26,257	7,439
敷金及び保証金の差入による支出	△406	△194
敷金及び保証金の回収による収入	148	253
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△48,483	△480
その他	89	△54
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,340	△3,940
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△6,896	△15,909
借入金の返済による支出	△3,322	―
配当金の支払額	△6,422	△9,262
リース債務の返済による支出	△999	△1,227
その他	△44	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,684	△26,418
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,442	△26
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△33,053	1,962
現金及び現金同等物の期首残高	128,259	104,202
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 95,205	※ 106,165

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

（連結範囲の重要な変更）

当中間連結会計期間において、Guangzhou Feidi Manufacturing Co., Ltd.を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

また、当社の連結子会社であったSURUGA SEIKI (FOSHAN) Co., LTD.は、当中間連結会計期間において清算が結了したことに伴い連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費の主要な費目

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
給料手当	20,470百万円	23,271百万円
賞与引当金繰入	3,796百万円	8,840百万円
退職給付費用	863百万円	1,333百万円
役員賞与引当金繰入	90百万円	405百万円
貸倒引当金繰入	194百万円	△72百万円

※２　関係会社清算益

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

当社の連結子会社であったSURUGA SEIKI (FOSHAN) Co., LTD.の清算が結了したことに伴い発生した為替換算調整勘定の取崩等によるものです。

※３　事業整理損失引当金戻入額

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

当社グループは、2024年３月期において、当社の連結子会社であるSURUGA SEIKI (FOSHAN) Co., LTD.における工場建設中止に伴う損失に備え、損失見込額を事業整理損失引当金として計上しました。その後、当該工場建設中止に伴う損失額が確定したことから、損失見込額との差額39百万円を事業整理損失引当金戻入額として特別利益に計上しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金	105,372百万円	110,707百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△10,166百万円	△4,541百万円
現金及び現金同等物	95,205百万円	106,165百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月19日 定時株主総会	普通株式	6,422	23.38	2025年３月31日	2025年６月25日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月31日 取締役会	普通株式	4,900	18.02	2025年９月30日	2025年12月９日	利益剰余金

３．株主資本の著しい変動

当社は、2025年７月25日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間に自己株式3,052,800株の取得を行っております。また、2025年６月26日の取締役会決議に基づき、取締役に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式216,700株の処分を実施しております。これらを主な要因として、当中間連結会計期間において、自己株式が6,303百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が34,655百万円となっております。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月18日 定時株主総会	普通株式	9,262	34.96	2026年３月31日	2026年６月24日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年10月30日 取締役会	普通株式	8,764	33.61	2026年９月30日	2026年12月８日	利益剰余金

３．株主資本の著しい変動

当社は、2026年４月30日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間に自己株式4,302,600株の取得を行っております。また、2026年６月25日の取締役会決議に基づき、取締役に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式82,800株の処分を実施しております。これらを主な要因として、当中間連結会計期間において、自己株式が15,689百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が68,081百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	中間連結損益計算書計上額
	ＦＡ事業	金型部品事業	ＶＯＮＡ事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	72,743	42,573	90,498	205,814	―	205,814
外部顧客への売上高	72,743	42,573	90,498	205,814	―	205,814
セグメント間の内部売上高	―	―	―	―	―	―
計	72,743	42,573	90,498	205,814	―	205,814
セグメント利益※１	8,075	4,177	7,307	19,559	―	19,559

のれん等償却前セグメント利益※２	8,996	4,177	7,307	20,481	―	20,481

※１　セグメント利益の合計は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

※２　セグメント利益にFictiv Inc.買収にかかるのれんの償却額および技術関連資産の償却費を加算した利益

※３　2026年３月期中間期のセグメント情報は、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

前中間連結会計期間において、Fictiv Inc.およびその子会社７社を買収いたしました。これに伴い、ＦＡ事業セグメントにおいて、のれんが41,992百万円増加しております。

なお、当該のれんの金額は、前連結会計年度において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映されております。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	中間連結損益計算書計上額
	ＦＡ事業	金型部品事業	ＶＯＮＡ事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	109,246	48,497	115,861	273,606	―	273,606
外部顧客への売上高	109,246	48,497	115,861	273,606	―	273,606
セグメント間の内部売上高	―	―	―	―	―	―
計	109,246	48,497	115,861	273,606	―	273,606
セグメント利益※１	19,014	5,609	12,508	37,132	―	37,132

のれん等償却前セグメント利益※２	21,013	5,609	12,508	39,131	―	39,131

※１　セグメント利益の合計は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

※２　セグメント利益にFictiv Inc.買収にかかるのれんの償却額および技術関連資産の償却費を加算した利益

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（補足情報）

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

地域に関する情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	中国	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
84,504	42,339	33,284	27,593	13,144	4,947	205,814

(注) 売上高は当社グループの本邦と本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	中国	ベトナム	アメリカ	その他	計
16,049	15,228	3,906	9,037	8,665	52,887

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

地域に関する情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	中国	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
97,667	67,363	48,450	39,123	15,352	5,648	273,606

(注) 売上高は当社グループの本邦と本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	中国	ベトナム	アメリカ	その他	計
17,338	16,480	4,158	8,862	8,256	55,097

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の中間連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

企業結合に係る暫定的な処理の確定

2025年６月17日に行われたFictiv Inc.およびその子会社７社との企業結合について前中間連結会計期間において暫定的な会計処理を行っておりましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書は、のれん償却額が151百万円、法人税等調整額が58百万円減少し、減価償却費が209百万円増加しております。これらに伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ58百万円減少しております。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
(1) １株当たり中間純利益	51.06円	95.05円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	13,997	25,037
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	13,997	25,037
普通株式の期中平均株式数(千株)	274,129	263,411
(2) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益	50.96円	94.90円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(百万円)	―	―
普通株式増加数(千株)	557	403
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

２ 【その他】

第65期（2026年４月１日から2027年３月31日まで）剰余金の配当（中間配当）については、2026年10月30日開催の取締役会において、2026年９月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり剰余金の配当（中間配当）を行うことを決議いたしました。

①配当金の総額	**8,764百万円**
②１株当たりの金額	**33.61円**
③支払請求権の効力発生日及び支払開始日	**2026年12月８日**

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月4日

株式会社　ミスミグループ本社
　取締役会　御中

有限責任監査法人　トーマツ
東 京 事 務 所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉　原　　一　貴
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	増　田　　洋　平

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミスミグループ本社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミスミグループ本社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。